

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382132	愛媛県	四国中央市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			96.8%	89.9%
電話交換			95.5%	92.8%
公用車運転			87.2%	88.6%
し尿収集			93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)			84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務			37.9%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		18.3%	35.5%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
										44.1%	3.2%	
										全国(市区町村分)	実施率	委託率
										33.5%	3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

定員適正化計画に沿って職員数の削減を行う中で、組織のあり方について検討しているが、現状では、集約による費用対効果が低いと判断し、見送っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		59.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	14	100.0%		0		58.4%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		72.1%	52.0%
海水浴場	2	0	0.0%	利用期間が夏季に限定されるため。	2	利用期間が短期間であるが、利用者の安全を確保するため、必要最低限の人員を配置している。	38.5%	13.7%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.8%	85.0%
休養施設(公共浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	利用期間が夏季に限定されるため。	2	利用者の安全を確保するため、常駐で配置している。	69.6%	59.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	本市の地産産業の振興に係る地域に提案した中核施設であることから、直営で運営すべき施設である。	1	多様な住民ニーズに対応するため、常駐で配置している。	71.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.2%
公営住宅	37	0	0.0%	公営住宅法上導入にじまない施設であると考えらるため。	0		16.1%	16.2%
駐車場	11	0	0.0%	自動精算機の導入等を行っていることから、必要性はない。	0		29.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	導入にじまない施設であることから、直営で運営すべき施設である。	0		24.8%	22.8%
図書館	4	4	100.0%		0		18.9%	20.2%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園)	2	2	100.0%		0		25.9%	28.1%
公民館、市民会館	22	1	4.5%	地域に根拠した施設であることから、導入にじまない施設であるため。	22	公民館は社会教育施設であり地域住民と密接な関係にあることから、常駐で配置している。	17.5%	22.8%
文化会館	2	0	0.0%	施設の統廃合等を検討しているため。	2	施設の統廃合を検討しており、その間常駐で配置している。	63.0%	51.5%
会館、研究所等(県庁舎の改修等)	1	0	0.0%	施設の運営期間が限られていることから、直営で運営すべき施設である。	1	施設の運営期間が限られていることから、常駐で配置している。	54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		35.0%	49.0%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	施設の特性から指定管理者制度の導入にじまない施設であるため。	2	所掌事務が専門的であり、住民の多様なニーズに対応するため、常駐で配置している。	49.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	民間の活用について調査・研究しているが、施設の特性から導入が困難な状況である。	25	市が責任をもって運営する施設であるため、常駐で配置している。	24.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				74.2%
				単独クラウド
				38.7%
				全国
				自治体クラウド
				41.4%
				単独クラウド
				56.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
81.7%	85.8%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体